



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

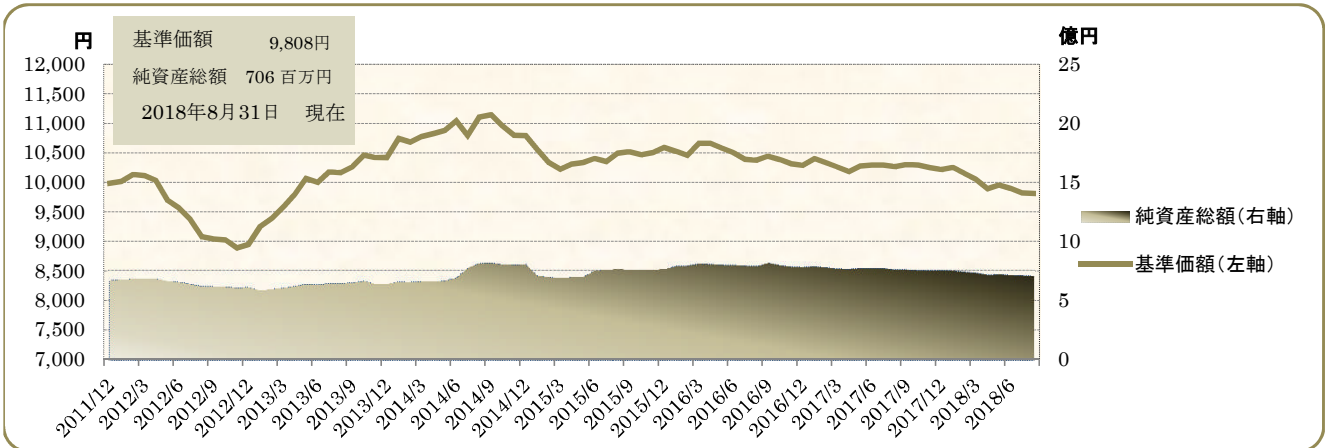
ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2018年8月31日

基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

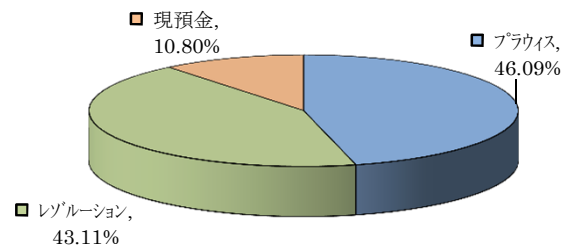
2018	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.35%	-1.02%	-0.98%	-1.61%	0.69%	-0.62%	-0.73%	-0.15%					-4.02%
2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	1.12%	-0.65%	-0.70%	-0.74%	0.89%	0.15%	0.02%	-0.24%	0.32%	-0.08%	-0.41%	-0.31%	-0.65%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	-0.65%	-0.67%	2.02%	-0.04%	-0.75%	-0.70%	-1.11%	-0.13%	0.67%	-0.58%	-0.66%	-0.29%	-2.90%



運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2018年8月31日	
基準価額:	9,808円	対前月比 -15円
純資産総額:	706百万円	対前月比 -3.1百万円
設定来高値:	11,146円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	-1.50%
基準価額騰落率	6ヶ月	-3.37%
設定来	ファンド	-1.92%
基準価額騰落率	TOPIX	139.83%
	日経平均	172.15%

投資対象ファンドへの資産配分 (2018年8月31日現在)



運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

2018	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	1.14%	-0.92%	-0.41%	-0.87%	2.06%	-0.77%	1.79%	1.25%					3.26%
レゾリューション	0.25%	-0.71%	-1.14%	-2.10%	0.05%	0.02%	-2.85%	-1.01%					-7.29%
2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	0.49%	-0.64%	-1.07%	0.54%	0.23%	1.11%	1.29%	0.18%	0.89%	0.64%	-0.02%	0.13%	3.82%
レゾリューション	2.64%	-0.21%	0.10%	-1.57%	2.37%	-0.94%	-0.61%	-0.11%	0.42%	-0.15%	-0.30%	-0.22%	1.36%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	-0.72%	-0.39%	1.59%	0.73%	-1.70%	-2.76%	-0.40%	0.23%	0.59%	0.33%	1.76%	0.04%	-0.80%
ウィズダム	-0.47%	-2.84%	1.22%	0.50%	-1.58%	-1.30%	-0.63%	-1.17%	0.52%	-0.71%	-0.53%	N/A ※	-6.83%
レゾリューション	0.02%	1.80%	4.82%	-0.39%	1.60%	2.29%	-1.64%	1.14%	1.99%	-0.53%	-2.34%	-0.01%	8.87%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1 (以下「HFS1」という) にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFS1の基準価額騰落率とは一致いたしません。

※ HFS1へのウィズダムの組み入れは、2016年11月末までです。ウィズダムは2017年1月25日をもって償還しました。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

相場動向

8月の株式相場は、日経平均で1.4%上昇の22,865.15円、TOPIXで1.0%下落の1,735.35ptとなりました。前半は米中貿易摩擦への懸念に加えて、中国株や人民元の下落、更にトルコリラの急落が株価の重荷となりましたが、影響が軽微との見方から、米国市場の回復につれて日本株も戻し基調となりました。

上旬は、円安ドル高を受けて上昇してはまりましたが、米中貿易摩擦懸念からの米株安や、中国株軟調が重荷となり下落しました。その中でも好決算銘柄等は買われましたが、日米貿易協定の行方を警戒した売りに押されました。

中旬は、トルコリラ急落から円高ドル安が進行したことや、中国景気の悪化懸念などが相場の重荷となりました。トルコリラの持ち直しや中国の商務次官訪米報道などから相場は戻す展開となりましたが、米中貿易交渉やジャクソンホール会議を控えて商いは低調となりました。

下旬は、米株式の堅調や円安ドル高傾向が相場を牽引して上昇しました。ただ、東証1部売買代金は2兆円を割れる日が多く、商いは低調でした。日経平均も堅調が続きましたが、23,000円付近では利益確定売りに押されました。

セクター別騰落率では、パルプ・紙、サービス、その他製品、医薬品、石油・石炭が上位となり、建設、食料品、ゴム製品、金属製品、空運が下位となりました。

東証一部の売買代金は1日当たり2.21兆円と、活況の目安となる2兆円を22ヵ月連続で上回りました。

新興市場の騰落率は、JASDAQインデックスが0.2%の上昇、東証マザーズ指数は0.9%の上昇となり、いずれもTOPIXをアウトパフォームしました。東証マザーズ指数の上昇は7ヵ月ぶりとなりました。

ファクター面では、低リスク株や高クオリティ株優位の環境で、アナリスト予想関連のリビジョンファクターも好調でした。貿易問題や新興国危機などマクロ影響が大きくなりやすいタイミングであったにも関わらず、日本株では決算発表シーズンを挟んで、ファンダメンタルズベースの銘柄選択が機能しています。一方、前月好調だったバリューファクターは失速しました。7月末の日本銀行金融政策決定会合後に銀行株が材料出尽くしで売られたことや、世界的な低リスク株選好の流れを受け、割高ディフェンシブ株が後半に盛り返したことが背景にあります。

組入ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【プラウイス】

＜ファンド運用状況＞

8月の運用成績はJPYクラスで+1.25%となりました。プラスの要因として、①ロングのウェイトが高かった黒鉛電極株が決算を受けて大幅に上昇したこと、②割高な小売株が公開買付期間終了後に軟調となったこと、③決算発表後に業績見合いの株価推移となり割高・割安の解消が進んだことなどがあげられます。

セクター別の損益では、ガラス土石、小売、化学、食品、機械セクターでプラスとなり、電機、不動産、ゴムセクターでマイナスとなりました。

【レゾリューション】

＜ファンド運用状況＞

8月の株式市場は、東証マザーズ銘柄が大きく売られた後に戻しましたが、小型株全体としては先月に続き弱い展開となりました。

ファクターで見ると、バリューが劣位し株価モメンタムや高バリュエーションが優位となりました。

ポートフォリオは、市場が月中調整する中で高バリュエーション銘柄のショートをやや増加させましたが、結果としてあまり効果がありませんでした。

パフォーマンスは、小型株の出来高が少なく安い銘柄への売買も盛り上がりがない中で、ロングによるパフォーマンス確保が限定的であり、一部高バリュエーション銘柄のショートが足を引っ張ることとなりました。

＜今後の市況見通し及び投資戦略＞

9月の株式市場は徐々に下値を切り上げる相場展開を想定します。米中の貿易摩擦に対する懸念は依然として強いものの、足元の企業業績は堅調で日本株のバリュエーション面での割安感も高まっていることから、底堅く推移すると考えます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

＜今後の市況見通し及び投資戦略＞

第1四半期の決算を終え、今期の業績が確認されつつある状況にあります。外部環境が不透明なことにより、景気敏感株を避ける傾向にあり、バリュエーションの低下が見られます。一方で、一部銘柄への売買集中から銘柄間のバリュエーション格差も大きくなっており、

貿易戦争に代表される不透明な政策リスクを意識する状況に変化はないと思われませんが、内需小型銘柄の中には調整が進んだ銘柄も多く見られるため、企業独自要因による成長銘柄のロング銘柄の組み入れを進めます。また、中間決算の通過に合わせ、来期以降の回復を評価できる銘柄の発掘に努めます。

ショートによるリスクを過度に取らず、ロングによる着実なパフォーマンス確保を図ります。

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユークイ)リミテッド
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:一般社団法人 日本投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 http://hedgefund-sec.com/ 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第432号

当社が加入する協会等について

一般社団法人 日本投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。